

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	母子保健医療対策等総合支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	母子保健課		泉 陽子	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-1 妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) 母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について (厚生労働省事務次官通知 H20.6.4 厚生労働省発雇児第0604003号) 子ども・子育てビジョン(H22.1.29 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談、健康の保持増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該補助金では次の事業を実施している。 ①健やかな妊娠等サポート事業、②子どもの心の診療ネットワーク事業、③療育指導事業、④生涯を通じた女性の健康支援事業、⑤不妊に悩む方への特定治療支援事業(詳細は別添参照) ○実施主体:①~② 都道府県(補助率:定額) ③ 都道府県・指定都市・中核市・特別区・保健所設置市(補助率:1/3) ④~⑤ 都道府県、指定都市・中核市(補助率:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	4,620	8,093	9,871	10,510	9,390
		補正予算	2,438				
		繰越し等					
	計	7,058	8,093	9,871	10,510	9,390	
	執行額	6,773	7,647	9,580			
執行率(%)	96.0%	94.5%	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	相談件数	成果実績	件	20,850	20,574	集計中	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに不妊専門相談センターを全都道府県・指定都市・中核市に設置	活動実績 (当初見込み)	か所	57	55	54	-
				66	(66)	(76)	(76)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	母子保健衛生費補助金	10,510	9,390	・離島振興法の改正に伴い、離島に居住する妊婦の健康診査を受診するための交通費などの支援を行うため、新規要求等			
	計	10,510	9,390				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進を図ることは重要であり、その中心的役割を担う母子保健医療対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実施にあたり必要なもののみ限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	女性の健康支援、不妊に悩む方への専門的な相談を実施している(毎年2万件を超える相談に対応)。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一部実施していない自治体もあり、引き続き事業の推進に努める。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談、健康の保持増進に関する事業を実施しており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。よって今後も妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資するため、本事業は必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行率は高い状況にあるが、毎年不用額が生じているため、各事業の助成単価や実施箇所数等を見直すことにより更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>執行状況を勘案し、一部事業の助成単価の見直しを行ったことより要求額を縮減した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	405	平成23年行政事業レビュー	0364

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 9,580百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]

↓
【補助】

A 都道府県、指定都市、中核市(107)
9,580百万円

[母子保健医療対策等総合支援事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	助成金	1,098			
委託費	事務委託費	11			
賃金	臨時職員経費	3			
役務費	郵送費、システム改修費	1			
需用費	会議経費、印刷費	1			
報償費	医師、委員謝金	1			
計		1,115	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	母子保健医療対策等総合支援事業	1,115		
2	大阪府	母子保健医療対策等総合支援事業	413		
3	愛知県	母子保健医療対策等総合支援事業	404		
4	埼玉県	母子保健医療対策等総合支援事業	396		
5	横浜市	母子保健医療対策等総合支援事業	374		
6	千葉県	母子保健医療対策等総合支援事業	289		
7	兵庫県	母子保健医療対策等総合支援事業	227		
8	神奈川県	母子保健医療対策等総合支援事業	204		
9	静岡県	母子保健医療対策等総合支援事業	195		
10	大阪市	母子保健医療対策等総合支援事業	183		